

平成 28 年 3 月 28 日

報道機関各位

東京工業大学広報センター長 大谷 清

東京工業大学社会人アカデミーベンチャー未来塾開講のご案内

東京工業大学社会人教育院(2016年度から社会人アカデミーに改称)では、産業の グローバル化に対応できる企業人材を育成することを目的として、グローバル産業リー ダー育成プログラム(GINDLE—Global INDustrial LEader)を設置しております。

その中のコースとして、ベンチャー企業の幹部の方を対象に、国の政策の仕組みおよび最近の政策内容について理解を深め、実際の政策を立案している府省庁の方と交流していただく場として、「ベンチャー未来塾」を開講いたします。

行政メカニズムや電力自由化、ビッグデータ、AI、経済再生、金融緩和、科学技術イノベーション政策、地方創生などのトピックスについての講義とディスカッションを行い、受講者各自が将来の展望を描くことを可能にしていきます。

当コースは 2014 年度の開講以来、新たなビジネスチャンス獲得の場として、受講生の方より高い評価をいただいております。

記

【開催日時】

2016年4月26日/5月10日、17日、24日/6月7日、14日、21日いずれも火曜日(計7回)

【受講場所】

東京21cクラブ

(東京駅前・新丸の内ビルディング内)

【受講対象者】

新興上場企業(新経済連盟企業など)の執行役員・事業所長クラス ※該当する属性にあたらない場合はご相談ください。

【募集人数】

20名 (最少開講人数 10名)

【受講料】

198,000円(税込)

【講師】

杉田 定大氏 東京工業大学特任教授/元経済産業省大臣官房審議官

岸 敬也氏 経済産業省電力取引監視等委員会総務課長 荒井 勝喜氏 経済産業省商務情報政策局情報政策課長 片岡 隆一氏 財務省大臣官房参事官(主計局厚生労働係)

齋藤 通雄氏 金融庁監督局参事官

中川 健朗氏 内閣府大臣官房審議官(科学技術イノベーション担当)

間宮 淑夫氏 内閣官房内閣審議官 まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

【申込方法 および 詳細】

東京工業大学 社会人教育院 WEB サイトをご確認ください。 http://www.kyoiku-in.titech.ac.jp/course/gindle/detail_212.html

【申込・受講に関する問い合わせ先】

東京工業大学 社会人教育院 事務室

(2016年4月1日より社会人アカデミーと改称いたします。)

Email: jim@kyoiku-in.titech.ac.jp

TEL: 03-3454-8867, 03-3454-8722 / FAX: 03-3454-8762

【取材申し込み及び問い合わせ先】

東京工業大学 広報センター

Email: media@jim.titech.ac.jp

TEL: 03-5734-2975 / FAX: 03-5734-3661

添付資料: 「ベンチャー未来塾」パンフレット

東京工業大学 Tokyo Institute of Technology

グローバル産業リーダー育成プログラム

ベンチャー未来塾

新規産業に関わる 政策決定について学び、 自社の中長期視点を見直す

東京工業大学社会人アカデミーでは、産業のグローバル化に対応できる企業人材を育成することを目的として、グローバル産業リーダー育成プログラム(GINDLE — Global INDustrial LEader)を設置しております。その中のコースとして、ベンチャー企業の幹部を対象に、国の政策の仕組みおよび最近の政策内容について理解を深め、実際の政策を立案している府省庁の方々と交流いただく場として、「ベンチャー未来塾」を開講いたします。

当コースは2014年度の開講以来、新たなビジネスチャンス獲得の場として、受講生の方より高い評価をいただきました。日本経済を元気付ける上で欠かせないベンチャー企業役員の皆様のご受講を、心よりお待ちしております。

護師 東面参照

受講期間 2016年4月26日、5月10日、17日、24日、

6月7日、14日、21日 いずれも火曜日(計7回)

受講対象者 新興上場企業(新経済連盟企業など) の執行役員・事業所長

クラス

申込期間 2016年3月14日(月)~4月18日(月)

*締切日必着・定員となり次第締め切ります

受講料 198,000円(税込)

受講場所 東京21cクラブ

〒100-6510 東京都千代田区丸の内1-5-1

新丸の内ビルディング10F

申込方法 社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、

必要事項を記入・押印の上、PDFファイルで下記「お問い合わ

せ」先へ、メール添付にて送付してください。

受講審査 志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話に

および てご連絡いたします。受講料お振込後に、正式に受講が確定

受講通知 します。

修了証 一定の基準を満たした修了者には「修了書」が交付されます。

募集人数 20名 *最小開催人数10名

お問い合わせ

東京工業大学社会人アカデミー事務室

所 在 地 〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6

キャンパス・イノベーションセンター809号室

電 話 03-3454-8722/8867

(月曜~金曜10:30~17:15) ※12:15~13:15を除く

FAX 03-3454-8762

E-Mail jim@kyoiku-in.titech.ac.jp



コースの進め方

18:45 ~ 20:00 講義

20:15 ~ 21:15 名刺交換、ディスカッション・情報交換(軽食付き)

- ① 各講師が以下のトピックスについて講義を行います。講義後のディスカッションにも重点を置いています。
- ② 府省庁で政策立案に当たる幹部と議論を行い、受講者各自が将来の展望を描くことを可能にしていきます。

開催スケジュール*

4月26日(火)「日本の行政メカニズムの解説と役所との付き合い方」

杉田 定大 東京工業大学特任教授/元経済産業省大臣官房審議官

1980 年通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長(ベンチャー振興、PFI 担当)、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010 年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。

5月10日(火)「電力自由化と『電力システム改革』の推進」

岸 敬也 経済産業省 電力取引監視等委員会総務課長

1989 年通商産業省入省。米ブリンストン大学修士。対アジア通商政策やWTOなど担当のほか、司法制度改革審議会、鹿児島県警警務部長も経験。 2007 年から石油流通課長、貿易保険課長、電力基盤整備課長、通商政策課長を歴任。その後、大臣直属の新たな電力規制組織の設立準備責任者 となり、2016 年 9 月、電力取引監視等委員会の設立とともに総務課長に就任。電力市場の監視、ルール整備など委員会の業務運営全般を担当。

5月17日(火)「loT・ビッグデータ・Alによる社会変革」

荒井 勝喜 経済産業省商務情報政策局情報政策課長

1991 年通商産業省入省、1994 年ペンシルバニア大ウォートンビジネススクール留学、その後、日米通商交渉、アジアへの経済協力、中東の石油利権交渉、公正取引委員会、産業人材の育成、アジアとの経済連携交渉、買収防衛策ルール整備、製造業振興、経済対策の企画立案などを担当。2009年から米国に産業調査員として駐在、2012年から情報通信機器課長、2014年から大臣官房参事官兼政策審議室長を経て、2016年より現職。

5月24日(火)「経済再生と財政健全化の両立に向けて」

片岡隆 財務省大臣官房参事官(主計局厚生労働係)

1993 年通商産業省入省。外務省(中東)・大使館(南アフリカ)など 10 年間、中東アフリカ担当。その後、通商白書執筆、マクロ経済運営(内閣府・経済財政運営総括企画官)、日本再興戦略の策定(内閣官房日本経済再生総合事務局)の担当管理職を経て、前職の経済産業省調査課長で政策全般の調査企画を担う。一昨年 7 月より、財務省主計局に出向し、他省庁出向者として初の課長級ポストに着任。財政健全化計画の策定に取り組んだ後に、昨年7月から厚労省予算・社会保障改革を担当。

6月7日(火)「金融行政における規制の緩和と強化のバランス」

齋藤 通雄 金融庁監督局参事官

1987年大蔵省(現財務省)入省。主に財務省理財局において、金融市場に関する豊富な経験を持つ。1998年から3年間、理財局国債課課長補佐。2005年より大臣官房総合政策課政策調整室長として、金融政策に関する日銀との調整役。主計局主計企画官及び調査課長として財政政策に従事した後、2010年から理財局国債業務課長及び国債企画課長を務める。2013年に金融庁に異動し総務企画局市場課長、同局参事官(総合政策担当)を経て、2015年7月より現職。

6月14日(火)「科学技術イノベーション政策の挑戦~壁をどう壊していくか~」

中川 健朗 内閣府大臣官房審議官(科学技術イノベーション担当)

1985 年科学技術庁(現文部科学省)入庁。在米国日本大使館一等書記官、文部科学省宇宙開発利用課長、同省初等中等教育局参事官(産業教育・情報教育担当)、内閣官房知的財産戦略本部事務局参事官など歴任。2012 年 4 月から、内閣府において、総合科学技術・イノベーション会議事務局の総括参事官として科学技術イノベーション政策、司令塔機能強化等を担当し、2015 年1月より現職。

6月21日(火)「地方創生の課題と展望」

間呂 冰天 内閣官房 内閣審議官 まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

昭和62年通商産業省入省。地域振興、エネルギー、マクロ経済、中小企業、大蔵省主計局、クールジャパン、通商交渉等幅広い政策分野を経験。経済産業省繊維課長兼ファッション政策室長、内閣府特命担当大臣秘書官、中小企業庁企画課長、資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部政策課長、情報政策課長等を経て、平成27年7月から現職。

*上記内容は2016年2月時点のものであり、講師および内容は変更となることがあります。